

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
1	住民基本台帳関連事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

浪江町は、住民基本台帳関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

住民基本台帳事務では、事務の一部を外部委託先事業者へ委託しているが、委託先による情報の不正な利用等への対策として、事業者との間に個人情報の保護及び取扱いに関する契約を締結するとともに、情報の利用等について定期的に監査を実施している。

評価実施機関名

浪江町長

公表日

令和8年3月23日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳業務
②事務の概要	住民基本台帳法に基づき、住民の居所を公証するため、氏名、生年月日、性別、住所などを住民基本台帳に記載する。住民基本台帳は、市町村(特別区を含む)が住民の居住関係を正確に把握し記録するもので、住民に関する事務処理の基礎になるものである。番号法では、この住民票に個人番号(番号法第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載する。
③システムの名称	住民記録システム
2. 特定個人情報ファイル名	
住民基本台帳ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第7条第1項、第2項、第8条第1項、附則第3条第1項から第3項および住基法第7条8の2号
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	番号法第19条第7号および情報提供者が市町村長となる住民票関係情報各号
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民課
②所属長の役職名	住民課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	浪江町 住民課 福島県双葉郡浪江町大字川添字幾世橋7番地の2 0240-34-2111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	浪江町 住民課 福島県双葉郡浪江町大字川添字幾世橋7番地の2 0240-34-2111
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去	
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	<p>[特に力を入れている]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない	
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	<p>[十分である]</p> <p>＜選択肢＞</p> <p>1) 特に力を入れている</p> <p>2) 十分である</p> <p>3) 課題が残されている</p>
判断の根拠	<p>人手を介在させる作業に伴う誤入力、誤送付、電子媒体の持出し等の人為的ミスによるリスクに対し、全庁的に以下の対策を講じている。</p> <p>職員に対しては、採用時及び階層別研修において、個人情報保護及び情報セキュリティに関する規程等の周知を行うとともに、未受講者には再受講の機会を付与している。</p> <p>また、電子媒体の利用については、使用可能な媒体の限定、施錠保管、使用記録簿による管理、暗号化等の措置を講じ、適切な管理を行っている。</p> <p>これらの人的対策及び物理的・技術的対策を組み合わせることで、人為的ミスの発生防止及び抑止が図られていることから、「十分である」と判断する。</p>

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="checkbox"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業者に対する教育・啓発	
従業者に対する教育・啓発	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[<input type="checkbox"/> 十分に行っている]</div> <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない </div> </div>
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[9) 従業者に対する教育・啓発]</div> </div> <p><選択肢></p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>[<input type="checkbox"/> 十分である]</div> <div style="text-align: right;"> <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている </div> </div>
判断の根拠	<p>本町では、職員に対し、採用時及び階層別研修等において、個人情報保護及び情報セキュリティに関する規程や取扱い上の留意事項について周知を行うとともに、未受講者に対しては再受講の機会を付与するなど、継続的な教育体制を整備している。</p> <p>また、日常業務においても、規程やマニュアルに基づく運用の徹底を図ることで、従業者の意識向上と適正な取扱いの定着が図られている。</p> <p>これらの取組により、従業者に対する教育・啓発は組織的かつ継続的に実施されており、特定個人情報の適正な取扱いを確保する上で十分な水準にあることから、「十分である」と判断する。</p>

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月17日	様式IV	様式無	様式変更による追加	事後	
令和8年3月23日	公表日	2019/6/28	2026/3/23	事後	新様式移行対応
令和8年3月23日	IV-8 人手を介在させる作業		十分である	事後	新様式移行対応
令和8年3月23日	IV-8 人手を介在させる作業 (判断の根拠)		<p>人手を介在させる作業に伴う誤入力、誤送付、電子媒体の持出し等の人為的ミスによるリスクに対し、全庁的に以下の対策を講じている。</p> <p>職員に対しては、採用時及び階層別研修において、個人情報保護及び情報セキュリティに関する規程等の周知を行うとともに、未受講者には再受講の機会を付与している。</p> <p>また、電子媒体の利用については、使用可能な媒体の限定、施錠保管、使用記録簿による管理、暗号化等の措置を講じ、適切な管理を行っている。</p> <p>これらの人的対策及び物理的・技術的対策を組み合わせることで実施することにより、人為的ミスの発生防止及び抑止が図られていることから、「十分である」と判断する。</p>	事後	新様式移行対応
令和8年3月23日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策		9) 従業者に対する教育・啓発	事後	新様式移行対応
令和8年3月23日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策 (判断の根拠)		<p>本町では、職員に対し、採用時及び階層別研修等において、個人情報保護及び情報セキュリティに関する規程や取扱い上の留意事項について周知を行うとともに、未受講者に対しては再受講の機会を付与するなど、継続的な教育体制を整備している。</p> <p>また、日常業務においても、規程やマニュアルに基づく運用の徹底を図ることで、従業者の意識向上と適正な取扱いの定着が図られている。</p> <p>これらの取組により、従業者に対する教育・啓発は組織的かつ継続的に実施されており、特定個人情報の適正な取扱いを確保する上で十分な水準にあることから、「十分である」と判断する。</p>	事後	新様式移行対応